別記　（Ａ４）

年　月　日

様式第十一号（第五十一条、第五十七条関係）

金融庁長官
国土交通大臣　殿
知事

商号又は名称
本店所在地

代表者氏名　印
電話番号

許　可
登　録
届出受理　番号
第　号

平成　年度事業報告書

自平成　年　月　日
至平成　年　月　日

標記の事業年度が終了したので、不動産特定共同事業法（平成６年法律第77号）第33条、第57条において準用する第33条又は第61条第２項の規定により、下記のとおり報告いたします。

記

１　事業の概要

２　不動産特定共同事業、小規模不動産特定共同事業又は適格特例投資家限定事業に関する事項
　業務状況調書Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
　（様式第十号により記載すること。）

３　主要な株主又は社員に関する事項
　主要な株主又は社員の名簿
　（別表（イ）により記載すること。）

４　経理の状況
（１）　比較貸借対照表
　（様式第十号により記載すること。）

（２）　比較損益計算書
　（別表（ロ）により記載すること。）

（３）　株主資本等変動計算書又は社員資本等変動計算書
　（別表（ハ）により記載すること。）